特別支援教育総合推進事業（道教委事業）

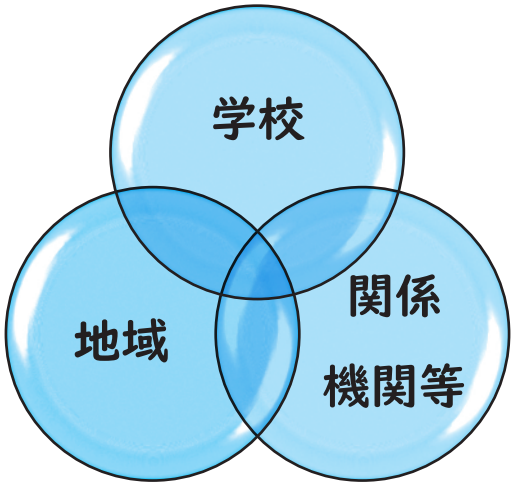
幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校における発達障がいを含む特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対し、切れ目のない支援が受けられる体制を整備することを目指し、本事業を実施しています。

特別支援連携協議会の開催と専門家チーム

各教育局では、地域における支援体制の整備の促進などを協議する特別支援連携協議会を開催するとともに、本協議会及び市町村教育委員会などと連携を図り、望ましい教育的対応等に関する指導・助言を行う専門家チームを設置しています。

発達障がい支援成果普及事業

発達障がいに関する理解を深めるとともに、早期からの教育相談・支援体制の構築を一層促進するため、保健福祉部と連携して、連携推進地域に指定した自治体による、子どもや保護者への相談や支援等の取組を進めています。成果は、教育や福祉等の関係者を参加対象とした「特別支援教育充実セミナー」において報告するなど、理解促進を図ります。



管内市町村教育委員会就学事務担当者等研修会

管内の各市町村教育委員会の就学事務担当者等を対象に、早期からの教育相談や就学先決定の進め方、就学後の支援などについての説明や協議等を通じ、理解の促進が図られるよう研修会を開催します。

特別支援教育パートナー・ティーチャー派遣事業

特別支援学校では、センター的機能を発揮し、要請のあった幼稚園、小・中学校、高等学校等を訪問し、担当する教員に対して、継続した支援を行います。

オンライン授業改善セミナー

オンラインを活用した特別支援学級の授業参観や研究協議、助言を通じて、全ての教職員の特別支援教育に関する専門性の向上を図ります。

特別支援教育進路指導協議会

教員や保護者等を対象に、障がいのある児童生徒やその保護者の進路選択が適切に行われるよう、研修会を開催します。

特別支援教育の充実

【インクルーシブな学校運営モデル事業（文部科学省委託事業）】

特別支援学校と小・中学校等を一体的に運営し、障がいのある子どもと障がいのない子どもが、可能な限り同じ場で学ぶための実践研究を行っています。

【効果的かつ効率的な巡回指導の実施に向けたモデル構築事業（文部科学省委託事業）】

本道の地理的条件を踏まえ、巡回指導を活用した通級による指導の効果的・効率的な取組を推進し、その成果を広く普及することにより、通級指導教室の設置拡充を推進しています。

【医療的ケア体制整備事業（道教委事業）】
道立学校における医療的ケアに関する研修会等の実施

医療的ケア看護職員や教員が安全に医療的ケアを行える体制を整備するとともに、必要な知識･技能を習得するための研修会や医療的ケアに精通した医師による巡回相談等を行っています。

【ＢＲＩＤＧＥ構築事業（道教委事業）】
問題を発見・解決する探究活動の実施

特別支援学校高等部を対象に、学校課題の解決を図る探究活動を充実させ、実社会での価値創造に結び付ける力の育成を図っています。

【特別支援学校就労サポート事業（道教委事業）】
特別支援学校ほっこりふれあいプロジェクトの実施

職業学科や専攻科を設置する特別支援学校を対象に、日頃の学習成果を広く道民に周知し、理解啓発を図るとともに、特別支援学校の教育活動の充実に取り組んでいます。

【聴覚障がい乳幼児療育事業（道教委事業）】
早期からの教育相談の実施

聴覚に障がいのある乳幼児（０～２歳児）及びその保護者を対象に、早期療育に係る適切な相談支援を行い、乳幼児の発達の促進を図っています。

北海道立特別支援教育センターの取組

本道の特別支援教育の充実に向けて、学びの場の柔軟な見直しに係る教育相談体制の構築をはじめ、各学校・地域における支援体制づくりや授業改善の推進に向けた研修の充実のほか、教職員の専門性の向上及び特別支援教育に係る情報等の収集・発信に寄与するため、今年度から３事業部を５事業部に再編成し、次の取組を重点的に進めます。

- ○　幼児児童生徒が地域で教育的ニーズに応じた教育支援を受けられるようにするため、来所や巡回による教育相談を行うとともに、事後に保護者との電話教育相談を行ったり、学校や関係機関等との遠隔教育相談を実施したりするなどの継続的な支援を行います。
- ○　本道の特別支援教育の発展・充実に資する基礎資料の作成のほか、学校等と連携・協力した実践的な研究を行います。
- ○　特別支援教育に関する多様な研修のニーズに応えるとともに、これまでの研修事業の蓄積を生かしつつ、新たな教師の学びの姿の実現や研修観の転換を目指した研修の工夫･改善に取り組みます。
- ○　特別支援教育に関する情報が、学校や教職員、保護者のほか、新たなユーザーにも届くよう、特センWebページやＸ（旧Twitter）、Instagram、YouTubeを活用し、各媒体の特性を生かした効果的な広報活動を推進します。
- ○　特別支援教育における学校教育の情報化に向け、効果的なＩＣＴ活用に関する研修を行うとともに、校内研究や情報化に向けた相談や資料提供を行います。